

## 岩手県介護施設等復旧支援事業費等補助金交付要綱

### （目的）

第1 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（以下「東日本大震災」という。）により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図ること並びに介護施設等の設置者に対し、非常用自家発電装置の設置に対する支援を行い、介護施設等において人工呼吸器等の機器を必要とする入所者の生命及び健康の保持に資するため、「平成23年度介護施設等復旧支援事業費等国庫補助金交付要綱」（平成23年5月26日付け厚生労働省発老0526第2号厚生労働事務次官通知別紙。以下「交付要綱」という。）に基づき、市町村及び民間事業者が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

### （定義）

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

#### （1）被災事業所等

東日本大震災による災害に際し災害救助法が適用された市町村（中核市を除く。）の区域に設置される、次の表の第1欄に定める事業所及び施設等であって、同表の第2欄に掲げるもののうち、東日本大震災により被災したものをいう。

1 事業所及び施設等	2 定義
訪問介護事業所	介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）に規定する訪問介護又は介護予防訪問介護を提供する事業所をいう。
訪問入浴介護事業所	法に規定する訪問入浴介護又は介護予防訪問入浴介護を提供する事業所をいう。
訪問看護事業所	法に規定する訪問看護又は介護予防訪問看護を提供する事業所をいう。
訪問リハビリテーション事業所	法に規定する訪問リハビリテーション又は介護予防訪問リハビリテーションを提供する事業所をいう。
通所介護事業所	法に規定する通所介護又は介護予防通所介護を提供する事業所をいう。
通所リハビリテーション事業所	法に規定する通所リハビリテーション又は介護予防通所リハビリテーションを提供する事業所をいう。
短期入所生活介護事業所	法に規定する短期入所生活介護又は介護予防短期入所生活介護を提供する事業所をいう。
短期入所療養介護事業所	法に規定する短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を提供する事業所をいう。

特定施設入居者生活介護事業所	法に規定する特定施設又は地域密着型特定施設をいう。
福祉用具貸与事業所	法に規定する福祉用具貸与又は介護予防福祉用具貸与を提供する事業所をいう。
居宅介護支援事業所	法に規定する居宅介護支援を提供する事業所をいう。
夜間対応型訪問介護事業所	法に規定する夜間対応型訪問介護を提供する事業所をいう。
認知症対応型通所介護事業所	法に規定する認知症対応型通所介護又は介護予防認知症対応型通所介護を提供する事業所をいう。
小規模多機能型居宅介護事業所	法に規定する小規模多機能型居宅介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する事業所をいう。
認知症対応型共同生活介護事業所	法に規定する認知症対応型共同生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護を提供する事業所をいう。
養護老人ホーム	老人福祉法（昭和38年法律第133号）に規定する養護老人ホームをいう。
特別養護老人ホーム	老人福祉法に規定する特別養護老人ホームをいう。
軽費老人ホーム	老人福祉法に規定する軽費老人ホームをいう。
介護老人保健施設	法に規定する介護老人保健施設をいう。
介護療養型医療施設	法に規定する介護療養型医療施設をいう。
地域包括支援センター	法に規定する地域包括支援センターをいう。

（２）自家発電装置

計画停電時等において、人工呼吸器、酸素療法、喀痰吸引等の機器の作動に必要な電力を供給するための装置であり、既存施設内の余剰スペースに設置することが可能かつ施設の躯体に影響を与えず、専用の別棟の施工等を必要としないものをいう。

（３）自家発電装置整備対象施設等

県内に設置される、次の表の第１欄に定める施設であって、同表の第２欄に掲げるもの若しくは別に定める事業所及び施設をいう。

１ 施設	２ 定義
介護老人保健施設	法に規定する介護老人保健施設をいう。
養護老人ホーム	老人福祉法に規定する養護老人ホームをいう。
特別養護老人ホーム	老人福祉法に規定する特別養護老人ホームをいう。
軽費老人ホーム	老人福祉法に規定する軽費老人ホームをいう。

（対象事業）

第３ 補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるものとする。

(1) 介護事業所・施設等復旧支援事業

被災事業所等を設置する市町村（中核市を除く。以下、第3において同じ。）又は民間事業者がその被災事業所等の事業再開等のために行う事業で知事が認めるもの

(2) 介護施設等自家発電装置整備事業

市町村又は民間事業者が、自家発電装置整備対象施設等に自家発電装置の整備を行う事業で、知事が認めるもの

(対象外費用)

第4 次に掲げる費用については、補助の対象外とする。

(1) 介護事業所・施設等復旧支援事業

ア 高齢者に対する介護サービス等の提供に資すると認められないもの。

イ 東日本大震災により被災した被災事業所等の復旧と認められないもの。（当該備品購入が、効率的な介護サービス等の提供に資する場合を除く。）

ウ 福祉用具貸与事業所の備品のうち、その貸与により、法第40条に規定する介護給付又は法第52条に規定する介護予防給付の対象となるもの。

エ その他、復旧支援事業として適当と認められないもの。

(2) 介護施設等自家発電装置整備事業

ア 自家発電装置の設置に伴う建造物の改修（躯体に影響を与えない程度の軽微なものを除く。）及び車庫等の移設等に要するもの。

イ 燃料費等、自家発電装置の設置後、装置の稼働に要するもの。

ウ その他、整備事業として適当と認められないもの。

(補助金の額)

第5 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。

(1) 介護事業所・施設等復旧支援事業

被災事業所等を設置する市町村又は民間事業者ごとに、次の表の第1欄の区分に定める被災事業所等ごとの数に第2欄の基準額を乗じたものを合計した額と、第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

1 区分	2 基準額	3 対象経費
訪問介護事業所	7,000千円	当該被災事業所等の事業再開に必要な需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料（土地、建物に要する経費を除く。）、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む。
訪問入浴介護事業所	9,000千円	
訪問看護事業所	7,000千円	
訪問リハビリテーション事業所	7,000千円	
通所介護事業所	8,000千円	
通所リハビリテーション事業所	6,000千円	
短期入所生活介護事業所	6,000千円	
短期入所療養介護事業所	4,500千円	

特定施設入居者生活介護事業所	6,500千円	
福祉用具貸与事業所	6,000千円	
居宅介護支援事業所	3,500千円	
夜間対応型訪問介護事業所	10,000千円	
認知症対応型通所介護事業所	8,000千円	
小規模多機能型居宅介護事業所	10,000千円	
認知症対応型共同生活介護事業所	7,000千円	
養護老人ホーム	6,500千円	
特別養護老人ホーム	6,500千円	
軽費老人ホーム	6,500千円	
介護老人保健施設	5,000千円	
介護療養型医療施設	5,000千円	
地域包括支援センター	4,500千円	

## (2) 介護施設等自家発電装置整備事業

自家発電装置整備対象施設等を設置する市町村又は民間事業者ごとに、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

ア 自家発電装置整備対象施設等の数に次の表の第1欄に定める基準額を乗じたものを合計した額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ（ア）により選定された額に第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付する。

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
9,000千円	当該事業所及び施設等の自家発電装置の設置に必要な備品購入費（備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。）	2分の1

## (補助金の交付申請)

第6 規則第4条の規定により補助金の交付を申請しようとする者は、別に定める期日までに、介護施設等復旧支援事業費等補助金交付申請書（様式第1号）に別表に定める関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

## (交付の条件)

第7 規則第6条各号に掲げる事項及び交付要綱第7に掲げる事項について条件を付すものとする。

## (申請の取下げ期日)

第8 規則第8条第1項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

#### **（補助事業の変更等）**

第9 補助金の交付決定を受けた者は、補助事業内容を変更する場合又は事業を中止若しくは廃止する場合は、介護施設等復旧支援事業費等補助金変更（中止、廃止）申請書（様式第2号）に別表に定める関係書類を添えて知事に提出し、あらかじめその承認を受けなければならない。

#### **（状況報告）**

第10 知事は、補助事業の円滑な執行を図るため、必要に応じ、補助金の交付決定を受けた者に対し補助事業の遂行の状況に関して報告を求めることができる。

#### **（実績報告）**

第11 補助金の交付決定を受けた者は、補助事業が完了した日から起算して30日経過した日（第9により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して30日を経過した日）又は交付の決定を受けた年度の3月31日のいずれか早い期日までに、介護施設等復旧支援事業費等補助金実績報告書（様式第3号）に別表に定める関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

#### **（補助金の請求）**

第12 補助金の交付決定を受けた者は、規則第13条の規定により補助金の交付を請求しようとするときは、別表に定める介護施設等復旧支援事業費等補助金交付請求書（様式第4号）を知事に請求しなければならない。

#### **（前金払）**

第13 補助金の交付決定を受けた者は、前金払の請求をしようとするときは、別表に定める介護施設等復旧支援事業費等補助金前金払請求書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

2 前金払の額は補助金額の9割を限度とし、補助金の前金払を請求したときから、補助金の交付決定を受けた者がおおむね1月以内に支出する額とする。

#### **（その他）**

第14 この要綱に定めるもののほか、事業実施に関し必要な事項は別に定める。

#### **附 則**

- 1 この要綱は、平成23年8月24日から施行し、平成23年度分の補助金から適用する。
- 2 平成23年度分の補助金の対象経費の実支出額については、平成23年3月11日以降の支出額を計上して差し支えないものとする。

別表（第 6、第 9、第 11、第 13 関係）

提出書類及び添付書類	様式
介護施設等復旧支援事業費等補助金交付申請書	様式第 1 号
1 申請額内訳書（介護事業所・施設等復旧支援事業）	別紙 1－1
申請額内訳書（介護施設等自家発電装置整備事業）	別紙 1－2
2 事業計画書（介護事業所・施設等復旧支援事業）	別紙 2－1
事業計画書（介護施設等自家発電装置整備事業）	別紙 2－2
3 収支予算書	別紙 3
4 その他知事が必要と認めるもの	
介護施設等復旧支援事業費等補助金変更（中止、廃止）申請書	様式第 2 号
1 申請額内訳書（介護事業所・施設等復旧支援事業）	別紙 1－1
申請額内訳書（介護施設等自家発電装置整備事業）	別紙 1－2
2 事業計画書（介護事業所・施設等復旧支援事業）	別紙 2－1
事業計画書（介護施設等自家発電装置整備事業）	別紙 2－2
3 収支予算書	別紙 3
4 その他知事が必要と認めるもの	
介護施設等復旧支援事業費等補助金実績報告書	様式第 3 号
1 精算額内訳書（介護事業所・施設等復旧支援事業）	別紙 4－1
精算額内訳書（介護施設等自家発電装置整備事業）	別紙 4－2
2 事業実績書（介護事業所・施設等復旧支援事業）	別紙 5－1
事業実績書（介護施設等自家発電装置整備事業）	別紙 5－2
3 収支精算書	別紙 3
4 その他知事が必要と認めるもの	
介護施設等復旧支援事業費等補助金交付請求書	様式第 4 号
介護施設等復旧支援事業費等補助金前金払請求書	様式第 5 号